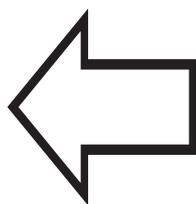


一般質問

月 日	質問者氏名	質問事項
9月7日 (月)	松崎 辰義	1 八女東部活性化事業について
		2 乳幼児医療制度について
		3 介護保険制度について
		4 環境問題について
	高橋 信広	1 健康寿命の延伸について
		2 ふるさと納税制度について
	森 茂生	1 安保法案について
		2 少子化対策について
		3 市営住宅について
	小川 栄一	1 地域包括ケアシステム計画について
9月8日 (火)	田中 栄一	1 災害への対応について
		2 公有林の管理について
	樋口安癸次	1 道路問題について
伊井 渡	1 市職員給与・人件費について	
9月9日 (水)	橋本 正敏	1 ふるさと支援寄附金について
		2 キウイフルーツかいよう病について
		3 企業誘致について
	牛島 孝之	1 八女市の今後の教育に対する考えは
		2 公共施設見直しはどのような検討がされているのか
		3 地方創生の中で八女市の林業活性化、林業新規就業者のために支援できる具体策はあるか
	三角 真弓	1 第6期介護保険事業の進捗状況について
2 住民の交通の手段について		

《一般質問の詳しい内容》



県が子どもたちの医療費助成を拡充するのに伴い、市も検討すべきでは



松崎辰義



矢部村の日向神峡

答 財政状況を踏まえ、今年度中にどうするか十分検討する

東部活性化事業について

問 矢部の問題で、観光を中心とした取り組みがなされているが、基幹産業である農業・林業を中心としたグリーンツーリズムの取り組みが必要ではないのか。

答 農林業という観点は、議論していないが、林業でいえば住宅資材の助成など、別の角度から支援している。今回は、観光を中心に八女市全体の浮揚策として進めてきた。

問 そこが一番不安に思う。観光事業は、いろんなことに左右されやすい。お客さんが一時期来ても、

減れば次の施策を考えなくてはならない。ここは、基幹産業である農林業をどう浮上させるかを考えるべきではないか。

答 今のところ、農林業を切り口としてグリーンツーリズムは考えていない。

問 12月議会で市長は、日向神ダムに遊覧船を浮かべると言われたが、今後どうするのか。

答 できれば、来年度に検討したい。

問 乳幼児医療補助について

問 県の拡充に伴い、中学生までの入院、通院を無料にすべきでは。

答 十分検討する。

問 健康寿命の延伸について

問 特定健診の受診や運動をはじめ健康増進に関する事業への参加者に対するポイント制を導入する考えはないか。

答 今年、筑後市が導入しているが、人材面を含め色々な問題点があるようだが、内容的には前向きに自分たちの健康を捉えて



高橋信広

<平均寿命と健康寿命の差(平成25年全国平均)>

		70	75	80	85	90
男性	平均寿命	80.21才				
	健康寿命	71.19才	9.02年			
女性	平均寿命	86.61才				
	健康寿命	74.21才	12.40年			

※健康寿命:健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

答 健康教育や講演会を実施し、広報を利用した啓発に取り組む

健康に対する意識の向上を、どのようにして市民に広げていくのか

視鏡検査を推進した方が良いと考えて。

ふるさと納税制度について

問 八女市ファンを増やすことがふるさと納税の件数増に繋がると思うが、具体的にどのように取り組んでいくのか。

答 八女市の物産とともにあらゆる八女市の魅力を全国に発信しファンを創り広めていく。件数増のために、東京八女ふるさと会をはじめ他の県人会との交流を進めながら様々な手法を講じていく。

問 ふるさと納税に対して、更に入力を入れて取り組むのか。

答 体制も含め中身を色々な事例を研究しながら進める。

安保法案について市長の见解は



森 茂 生

答 私が今ここで賛成とか反対とかいうのは控えたい

少子化対策について

問 国は地方創生で少子化対策の充実と言っているが、その一方で、地方が乳幼児医療無料化等をやれば、受診が増え医療費が増える。したがってその分、国の交付金を削減するペナルティーをかけている。非常に矛盾した制度だ。市はいくら削減されているか。

答 3千8百万円カットされています。
問 知事会長が矛盾した制度だと言っている。市長会を通じ、止めるように表明すべきだ。

市長会等を通して積極的に発言について

問 市営住宅の減免基準は、収入月額2万9千円以下は家賃、敷金の2分の1を減免。5万7千500円以下は4分の1を減免するとなっている。この減免に該当する人が多いと思うが、減免制度を知らない人がいるのではないか。しかし、一部には減免を受けている人がいる。何を基準に減免しているのか。

答 相談を受け、減免申請書を出してもらい、判断しています。



小 川 栄 一

来年度発足する、地域包括支援センターの主たる業務は何か

答 相談を受けて支援できる事業所に繋ぐことである



問 センター事業公募の仕様書に開設日時は市の開庁日時に合わせるとある。また先々は24時間365日対応しなさいとある。意味は何か。

答 センターを丸々開けておきなさいという意味ではない。携帯や転送電話で、

連絡体制を保持しなさいという意味である。

問 包括ケアシステムの目的の大きな柱の中に「自分が住んでいる地域で安心して生活できる。」とあるが、法人で各地域の特性特色にあったセンターをつくれるか。

答 市全体の情報共有のために、市直営が必要と

問 医療との連携は、
答 基本、各支所に配置する。当然行政もバックアップする。社協も各支所にある。行政区长、民生委員・児童委員と連携して、対応していく。

問 医療との連携は、
答 地元医師会から協議会をつくる提案をいただいている。医師会と話しながら、公立病院とも話していきたいと考えている。

問 旧八女市設置の直営基幹型の役割は何か。
答 市全体の情報共有のために、市直営が必要と

市民の生命、身体、財産を災害から守るための情報発信と被災情報の確保は

答 検証を重ね、即応した災害対応策を講じていく



田 中 栄 一



風倒木により被災した電線・電話線の復旧作業

問 災害マニュアルの策定は。

答 避難判断基準などを記載した災害時職員初動マニュアルを策定。また全世帯に防災ハザードマップを配布している。

問 防災ラジオの外部アンテナが破損し受信できないという弱性がある。情報発信手段はどうしている。

答 アンテナの破損は無償で行う。内容に限界があるが、携帯電話エリアメール配信、テレビ画面テロップ放送を実施している。

問 被災地の情報確保は。

答 指定避難所への非常電話設置などで対応。有効な手段があれば強化していく。

問 被災宅地へ復旧補助の考えはないか。

答 現在は考えていない。課題として研究したい。

問 公有林の管理状況は

答 災害に強い民間の模範となる管理をすべきだ。造林地は広葉樹等を植林、森林機能を高める保全管理に努める。

問 財産区有林を地域へ無償払下げする考えは。

答 財産区管理会の意見を尊重し対応したい。



樋 口 安 葵 次

問 北山鞍懸町内の道路を4メートルに拡幅すべきではないか。

答 2、5メートルに拡幅するために地元関係者と協議をしている。

問 宮野に市が購入した土地があるが、どうなっているか。

答 地権者の同意を受け、地元行政区と調整を図りながら、有効活用できるように調査研究をしていきたい。

問 県道玉名八女線の矢部谷峠のトンネル建設に看板をあげたらどうか。

答 看板設置については福岡県、熊本県の理解がとれたので28年度中に設置を予定している。



市道三河43号線

答

近隣の予定している路線の早期完成を目指している

酒井田町内の市道三河43号線を6メートルに改良すべきではないか

職員平均年収636万円、年間人件費870万円、高過ぎでは



伊井 渡

答 人事院勧告を尊重し議会の承認を得ている

問 総務省も職員給与は地域の民間給与の状況をよりの確に反映し決定できるように要請している。職員給与は市内給与所得者水準が適正ではないか。それで市職員給与、人件費を市内給与所得者水準に適正化し、その財源で固定資産税等市税の大幅な引き下げや償却資産税を廃止し、市民の負担軽減を早急に計るべきではないか。

答 人事院勧告を尊重し、他自治体との均衡も図り議会の承認を得ている。

問 国の借金額が今年度末には、1160兆円程

答 総務省も職員給与はになるとの予想だが、財政破綻の目安となる国民の預貯金、年金といった純金融資産が1200億、1300兆円であること、を考慮すれば、日本の財政破綻は、時間の問題と考えるのが当然では。

問 また国からの地方交付税等といった依存財源が約7割の八女市、国が財政破綻すれば一溜まりもないと思うが。

答 政府も危機感はあるが、国が財政破綻するから地方も財政破綻し衰退する事は決してあり得ないと思し。



橋本正敏

問 八女市には、多くの農産物、伝統工芸品、伝統文化行事などがある。独自のお礼の品づくりと担当部署の充実は。

答 昨年度4品目から、現在37品目に増やした。今後多様化して魅力ある品を増やしていく。職員の人事についても検討する。

問 キウイフルーツかいよう病について

答 現状と今後の対策・支援について。

問 全栽培面積の1割弱が感染し、伐採や部分切除・薬剤散布で拡大を防止している。花粉のハード事業、改植等の補助事業に加え今後抵抗性品種の



キウイフルーツかいよう病伐採風景

問 導入等要望していく。

問 企業誘致について

答 現在、市の交流施設や体育施設に活用のほか、オフィス系の事務所など活用を検討中。

問 廃校施設の活用と企業誘致について。

答 現在、市の交流施設や体育施設に活用のほか、オフィス系の事務所など活用を検討中。

問 情報通信、金融関連企業などの誘致と近隣大学等と連携した若者の勧誘はどうか。

答 木屋小学校跡にIT関連企業の誘致を検討中。今後、トップセールスで八女の情報を発信し、都市圏大学と連携する。

答 八女市ふるさと支援寄附金の現状と増額するための施策について

答 平成26年度は、7千3百万円でお礼の品を充実したい

八女市の林業活性化、林業新規就業者のためにできる支援策は



牛島 孝之

答 林業就業者の確保、後継者対策は最も重要な課題である

○林業大学校(専門コース等)の一覧表

番号	都道府県	大学校名	公・私	学科等	定員数・人	修業年
1	群馬県	群馬県立農林大学校	公立	農林業ビジネス学科森林・環境コース	20	2年
2	長野県	長野県林業大学校	公立	林業専門課程林学科	20	2年
3	岐阜県	岐阜県立森林文化アカデミー	公立	エンジニア科	20	2年
				クリエイター科	20	
4	静岡県	静岡県立農林大学校(林業分校)	公立	養成部林業学科	10	2年
5	京都府	京都府立林業大学校	公立	森林林業科林業専攻	20	2年
6	島根県	島根県立農林大学校	公立	林業科森林エンジニアコース	10	2年
7	秋田県	秋田林業大学校	公立	—	15	2年
8	高知県	高知県林業学校	公立	短期課程	10~100	1ヶ月程度
				基礎課程	20	1年
				専攻課程	コース各10	1年

問 八女市に新規就業者の研修施設を誘致できないか。

答 市内の遊休公共施設などを活用した、県営の新規就業者研修施設の設立を県へ要望している。

問 八女市の今後の教育に対する考えについて

答 先生の長時間労働に対する八女市の対策は、教員の一日の平均在校時間が小学校で11時間35分、中学校で12時間6分となり、教員の多忙化が指摘されており、八女市の小中学校においても同様の状況があると認識している。

問 国や教育委員会からのアンケート対応で、教員の9割近くが負担感を感じている。

答 次に研修会などの報告書作成や保護者などからの要望・苦情対応を负担と感じる教員も7割以上に及んだという実情に対する八女市の対策は、教育委員会で調査物

問 在宅医療、介護の推進の中で定期巡回、随時対応型訪問看護、夜間対応訪問介護の対応は。

答 体制等の整備が不十分だったので、本年度2ヶ所の公募をかけていく。

問 26年度で高齢者2万1248人中、4064

答 第6期の介護保険事業計画(H27年度~H29年度)の中で導入を検討



三角 真弓

高齢者が住み慣れた地域で、自立して生活を営む制度の構築が急務では

答 地域で高齢者を見守り、支える体制の構築を進めている



八女市乗合タクシー

する。

問 介護予防の観点から介護認定を受ける前の方にも、住宅改修へ一部補助し、寝たきりの高齢者をつくらない対策を講じたらどうか。

答 十分に検討していく。

問 住民の交通の手段について

答 高齢化の進行の中で、乗合タクシーの利用困難になる方の増、路線バス利用の減、福祉有償運送への利用の拡大などを考慮され、ニーズにあった交通機関の整備は。

問 地域公共交通網形成計画を策定し住民のニーズにあつ交通機関にする。

八女地区初の療育施設がオープン

厚生常任委員会現地調査報告

7月1日黒木町にオープンした医療法人尚恵会「八女療育館」を視察した。地元黒木町で代々医院を開業されている富田医師が設立された福祉施設である。

療育とは、しょうがいを持つ子どもが社会的に自立することを目的として行われる医療と教育のことである。「この施設には、未就

学児対象に児童発達支援

をする「ここに」、小学

生から高校生対象に放課

後や長期休みに利用できる

放課後等デイサービス「コ

ンパス」、さらに18歳以上

の方も利用できる生活介

護「ROCOO」の3つの

事業がある。三階建ての

施設には、最新の設備が

整い、利用者への心づかい

がうかがえる。



調査を終えて

私たちへの懇切丁寧な説明のうちに、富田医師、事務長、施設責任者と職員の皆様の療育への熱意を感じた視察であった。対象は八女市、筑後市、広川町と久留米市、みやま市の一部。車で片道1時間位までは、相談のつえ出来る限り対応頂けるとのこと。

市の福祉課、子育て支援課との連携も図られており、利用をお考えの方たちは、気軽に相談されたいかがでしょうか。

全国市議会議長会表彰

第91回全国市議会議長会定期総会(平成27年6月17日)で、市議会議員として 長きにわたり市政の発展に寄与された功績により、表彰を受けられました。



樋口 安癸次議員
(議員35年以上)



松崎 辰義議員
(議員20年以上)



井上 賢治議員
(議員10年以上)



月足 靖彦前議員
(議員10年以上)

沖縄2市の産業振興策を調査

建設経済常任委員会研修報告

名護市

沖縄本島北部の玄関口で人口6万2千人強、教育、文化都市の形態である。名護市の企業誘致の特徴は、製造業から金融・情報通信産業誘致へ移行し、市の設けた施設で税の減免をしながら企業の進出を図り、現在までに雇用を千人規模で創出している。さらに千人増に向けて施設の増設を図っているとのこと。



豊見城市

農業はトマト、マンゴー、ゴーヤーなどの施設栽培を中心に葉野菜や酪農も盛んである。農業振興では都市近郊地域として、野菜や熱帯果樹の生産と流通の拡大を支援している。また、農地保全や経営の安定、担い手の育成も推進している。特にマンゴーは、県より拠点産地の認定を受け、「マンゴーの里」宣言をし、生産意欲と技術の向上を図り、高品質とブランドの確立を目指している。

沖縄本島南部に位置し、面積19.6平方キロメートル。人口6万2千人強。県都那覇市に隣接。今後7年間千人程度の人口増加が予想される活力の溢れるまちである。

八女市にどう生かす

委員会としては、企業誘致や雇用促進の観点から学びべき事も多く、得た情報は市長以下執行部と議会を通じ、また直接訴えながら八女市の現状に照らし対処を促し、我々議員共々八女市発展に尽力すべし、努力をしよう。

より良き紙面を目指して先進地を調査

議会だより編集委員会研修報告

長崎県長与町

長崎市のベッドタウンとして発展し、現在4万2千人超の町である。議会だよりは平均20頁のフルカラー印刷で、8名の広報・広聴常任委員で編集されている。

傍聴者からの声、一人1頁の一般質問スペース、正副議長選挙立候補者の所信表明、表紙写真のテーマ設定など工夫がされている。全国町村議会広報コンクールにおいてカラーの配置、図表の取り入れ方、余白の活かし方などが評価されて奨励賞を受賞されるなど、目を向けたくなる仕上がりとなっており、質の高い議会だよりとなっている。

佐賀県嬉野市

平成18年に嬉野町と塩田町が合併して嬉野市となった。議会改革順位が日経グローバル誌で全国3位となっており、脚光を浴び、視察が増加している。紙面は、8名の議会広報編集特別委員で編集され、議会活動の市民への周知と議会への市民の理解と認識を深めるため、市民視点に立ち見やすく分かりやすい表現(小学4年生が理解



できる文章、身近な写真の使用、余白の活用などに努められている。掲載記事は、市民に直接関わる載せるべき案件を選択されている。

八女市にどう生かす

両市町議会とも、議会だよりを市民への議会情報の提供ツールとして活用し、議会活動への理解度を深めるため、委員自らの力で熱意を持って紙面を創りあげている。

今後「市民のため、議員自らのために」という意識をもつて、分かりやすい表現と目を向けたくなる紙面構成に努め、議会活動への理解度を深めよう。